

平成23年1月27日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 青 森 銀 行 代表者名 取締役頭取 加福 善貞 (コード番号 8342 東証第一部) 問合せ先 総合企画部長 川村 明裕 (TEL.017-777-1111)

## 従業員持株ESOP信託の導入に関するお知らせ

当行は、平成23年1月27日開催の取締役会において、従業員に対して株価上昇へのインセンティブを付与するとともに、福利厚生制度をより一層充実させることを目的として、「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)の導入を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本信託の設定時期、期間等の詳細につきましては、ESOP信託の導入に先立ち実施いたします自己株式の取得終了後に決定いたしますので、決定次第改めてお知らせいたします。

記

## 1.ESOP信託導入の目的

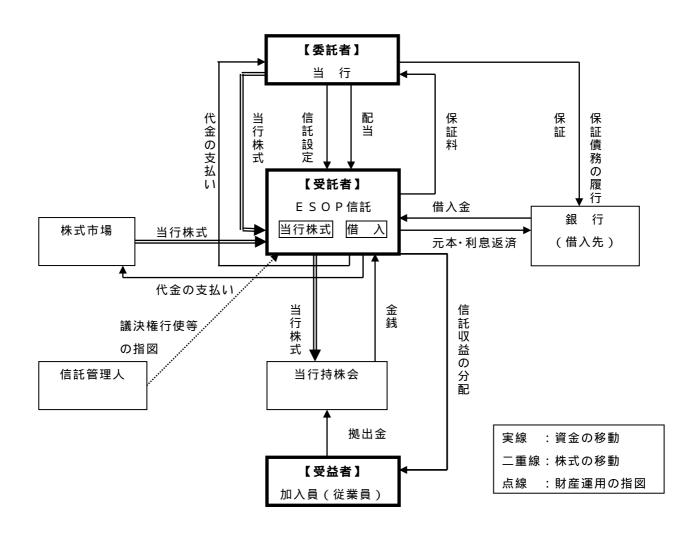
- (1)従業員が当行株価への意識をより一層高め、中長期的な業績向上と企業価値向上に向けて業務に取り組むことにより株主価値向上を図る。
- (2)従業員への福利厚生制度の拡充としてインセンティブを高めることによる勤労意欲の 向上や生産性向上を図る。

## 2.ESOP信託の概要

- (1) ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考 に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、 当行株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡 充)を図る目的を有するものをいいます。
- (2)当行が「青森銀行職員持株会」(以下「当行持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、一括して(或いは予め定める取得期間中に)取得します。
- (3) その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。
- (4)信託終了時に、株価の上昇により、信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠 出割合に応じて金銭が分配されます。

- (5)株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借 契約の保証条項に基づき、当行が借入先の銀行に対して一括して弁済するため、従業 員の追加負担はありません。
- (6)なお、当行は、本件導入決議と同時に、取得する株式の総数を4,500千株(上限)とし、株式の取得価額の総額を900百万円(上限)とし、取得する期間を平成23年2月1日から平成23年7月22日までとして、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました(詳細につきましては、本日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。)。当行は、当該自己株式の取得の終了後において、ESOP信託の導入に伴い設定される信託に対して自己株式を処分する予定ですが、処分株式数、価格等の詳細は、決定次第改めてお知らせいたします。

## 3.ESOP信託の仕組み



当行は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。

ESOP信託は銀行(借入先)から当行株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、当行がESOP信託の借入について保証を行います。

ESOP信託は上記 の借入金をもって、信託期間内に当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、当行(及び必要に応じて株式市場)から取得します。

ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに当行持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当行株式を、時価で当行持株会に譲渡します。

ESOP信託は当行の株主として、分配された配当金を受領します。

ESOP信託は当行持株会への当行株式の売却による売却代金および保有株式に対する配当金を原資として、銀行(借入先)からの借入金の元本・利息を返済します。

信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、 ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。

信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余の当行株式がある場合には、換価処分の上、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて信託収益が金銭により分配されます。

信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記 の保証に基づき、当 行が銀行(借入先)に対して一括して弁済します。

当行持株会への売却により信託内に当行株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

以上